

基調判断

(2021/11月中心分)



新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動は停滞傾向にあるものの、投資活動や個人消費は底堅さを増しており、総じて緩やかな持ち直しの動きがうかがえる。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、11月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに前年を下回ったものの、横ばい圏の動きとなっている（2021年4～11月累計の対前年比は1.3%増、全国8.7%減）。

設備投資は、2021年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月の全産業設備投資額は、2020年度実績対前年度比36.2%減、2021年度計画同10.7%増）。

住宅建設は、10月の新設住宅着工戸数が2カ月連続で前年を上回ったものの、弱い動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（11月）は4カ月連続で、乗用車新車登録台数（11月）は3カ月連続で、それぞれ前年を下回った。家電量販店販売額（10月）は5カ月ぶりに前年を上回った。底堅い動きがみられる。

生産は、10月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県、島根県ともに2カ月ぶりに前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

雇用情勢は、10月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.02ポイント低下の1.35倍、島根県では前月差0.02ポイント上昇の1.60倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる（全国は1.15倍）。

企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業で改善となった（前回▲9→今回4）。先行きについては、製造業は改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観12月調査）。

このように、当地の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産活動は停滞傾向にあるものの、投資活動や個人消費は底堅さを増しており、総じて緩やかな持ち直しの動きがうかがえる。

先行きについては、感染状況の先行きに不透明感があり、国内外の需要回復の動向に振れはあるものの、政府による経済対策の効果などから、緩やかな持ち直し基調が続くものと予想される。

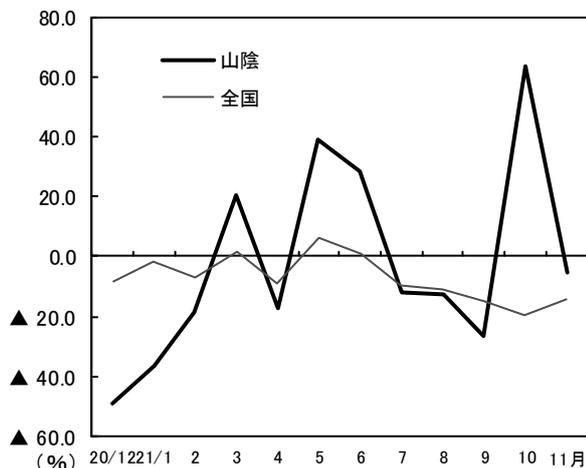
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

公共工事請負額（対前年比）



- 11月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が360件、請負額は前年比5.1%減の139億92百万円と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2021/4-11月）は、前年比1.3%増と前年を上回っている。

《資料出所：西日本建設業保証株》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

	20年度実績	21年度計画	全国21年度計画
全産業	▲ 36.2	10.7	7.9
製造業	▲ 38.1	5.7	11.6
非製造業	▲ 27.8	30.5	5.7

- 2021年度の設備投資額（日銀短観21年12月調査）は、全産業で前年度比10.7%増（製造業同5.7%増、非製造業同30.5%増）と、前年度を上回る計画となっている。また、全国は全産業で7.9%増の計画となっている。

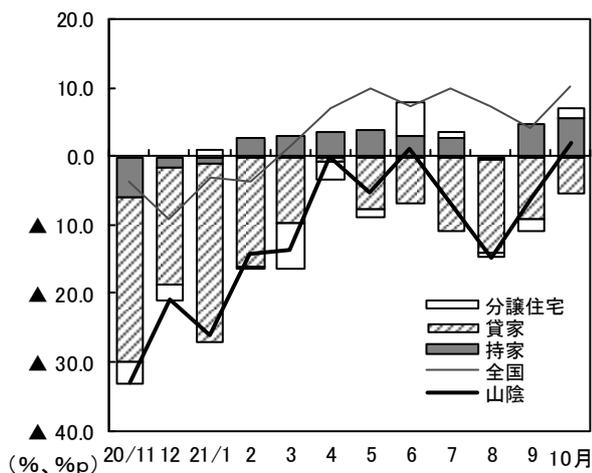
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『弱い動き』

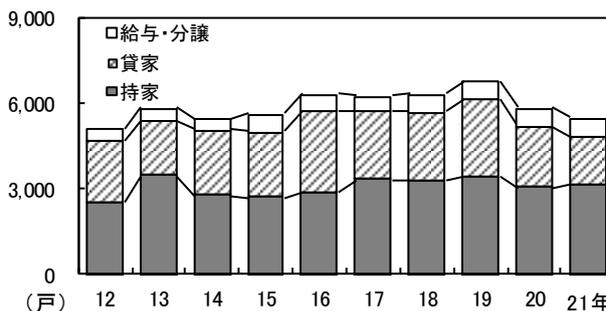
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2021年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 10月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比4.4%増の518戸と、2カ月連続で前年を上回った。また、全国は同10.4%増と8カ月連続で前年を上回った。

- 利用関係別にみると、持家（前年比0.7%増）、分譲住宅（同204.2%増）が前年を上回り、貸家（同15.1%減）は前年を下回った。

- 2021年累計（2021/1-10月）は、全体では前年比5.1%減と前年を下回っている（全国は同5.3%増）。また、利用関係別にみると、貸家（前年比22.9%減）、分譲住宅（同1.1%減）は前年を下回っている一方、持家（同6.5%増）は前年を上回っている。

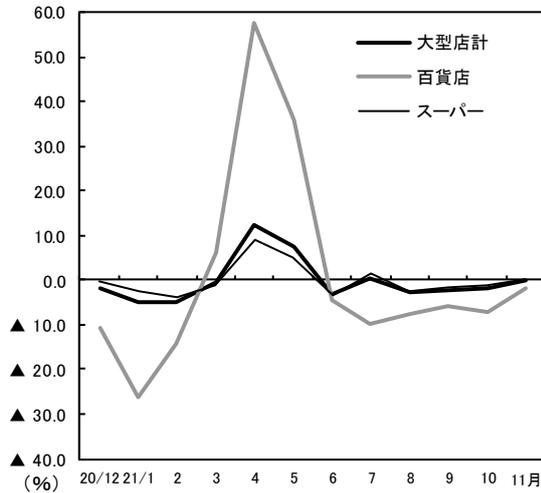
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『底堅い動き』

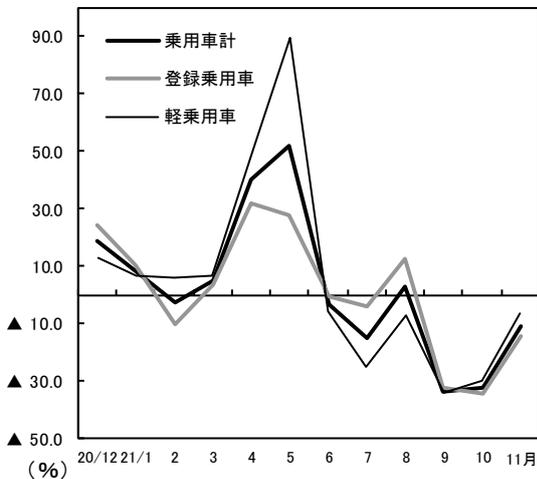
大型店売上高（対前年比）



- 11月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、153億76百万円で前年比0.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 2021年累計（2021/1-11月）は、前年比0.3%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（11月）は、全体で前年比1.8%減と、6カ月連続で前年を下回った。気温低下で一部衣料品が回復した他、各社企画の食品催事も盛況だったことから、マイナス幅は前月と比べ改善した。なお、一昨年比では11.2%減と、コロナ禍前の水準には至っていない。
- スーパー（11月）は、前年比0.2%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。一昨年比では、2.1%増となった。
- 先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないが、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、GoToトラベル事業再開後の「地域共通クーポン」等による消費の下支え効果や、新型コロナのワクチン接種の普及による購買意欲の回復も期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

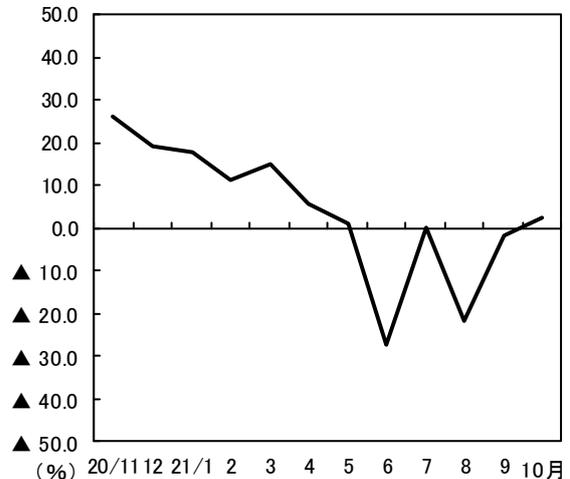


- 11月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比10.8%減と、3カ月連続で前年を下回った*（全国は同13.4%減）。
- 2021年累計（2021/1-11月）は、前年比3.0%減と、前年を下回っている。*【半導体不足に伴う減産体制がやや緩和した。】
- 登録乗用車は、普通車が前年比17.7%減と、3カ月連続で、小型車は同10.7%減と、3カ月連続で、それぞれ前年を下回った。全体では同14.6%減と、3カ月連続で前年を下回ったが、前月比マイナス幅は縮小した。
- 軽乗用車は前年比6.2%減と、6カ月連続で前年を下回ったものの、マイナス幅（前月比）は縮小した。
- 一昨年比（全体：11月）では、4.4%増と水準は高い。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

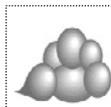
家電量販店販売額（対前年比）



- 10月の家電量販店販売額は、前年比2.3%増と、5カ月ぶりに前年を上回った。一昨年比では、39.4%増となった。
- 10月は、新型コロナウイルス感染者数の減少に加え、中旬ごろからの気温低下に伴いエアコン、暖房商品が好調だった。冷蔵庫、洗濯機等も健闘した。
- 2021年累計（2021/1-10月）は、前年比1.8%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、新型コロナの影響が尾を引くことに加え、伸びていたテレビの買い替え需要が一服したことから、大幅な伸長は見込みにくい。ただ、消費者の衛生意識の高まりなどから引き続き高機能・高級機商品（掃除機、洗濯機等）による消費の下支え効果が期待される。

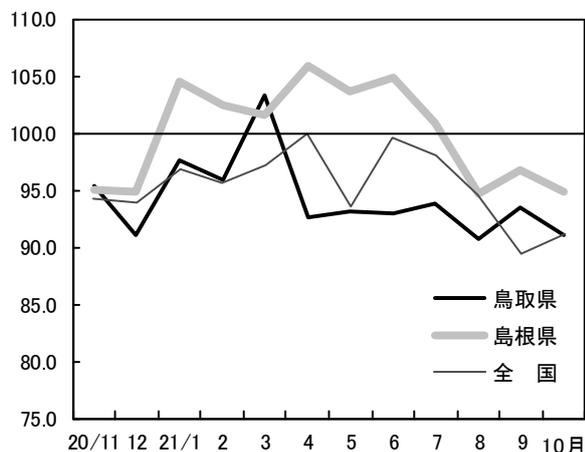
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産

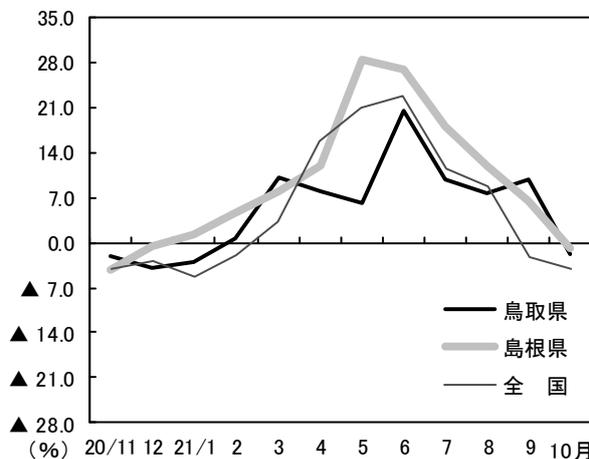


『持ち直しの動きに足踏み感』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■10月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は91.1で前月比2.6%低下し、島根県は94.8で同2.1%低下した。鳥取県、島根県ともに2カ月ぶりに前月を下回った（全国は91.1で同1.8%上昇）。

■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は1.9%低下し、島根県も0.9%低下した。鳥取県は9カ月ぶりに、島根県は10カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った（全国は同4.1%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注の持ち直しにより電子材料や産業機器材料の多くがコロナ禍前の生産水準に戻っており、生産が追いつかない一部の製品では受注調整を実施している。工作機械用鋳物は、大型部品用加工機械の需要持ち直しなどを背景に受注が上向いている。

■一般機械

農業機械は、引き合いが強い海外向けの量販機種を中心に増産体制を敷いているものの、海上輸送の停滞により計画的に出荷できず、物流動向を勘案した操業が続いている。その他の機械については、電子部品の生産用機械を中心に持ち直しの動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いは強いものの、モジュールを構成する製品の生産状況が一様ではないことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

自動車需要の持ち直しをうけて部品生産はコロナ禍直前の水準に戻ったものの、半導体不足などを背景とした完成車メーカーの生産計画の修正に合わせて、目先の生産量を抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、大規模案件の反動が残るなかで、公共施設の整備やバイパス道路の新設・拡幅などの継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

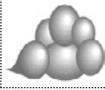
■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品は観光支援策等の一部停止等から厳しい動きが続いていたが、足元は持ち直しつつある。

■木材・木製品

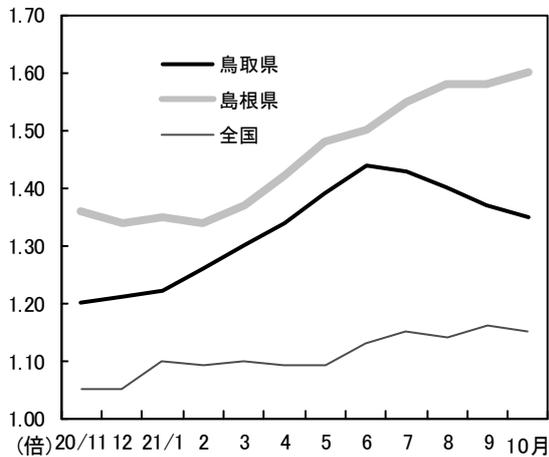
木製品需要は世界的な木材不足（原木・製材）から、持ち直しの動きがみられる。原木単価も一部の材でやや落ち着きがみられるようになったものの、高水準となっている。

6. 雇用情勢



『一部に持ち直しの動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 10月の有効求人倍率（季節調整値）をみると、鳥取県は前月差0.02ポイント低下の1.35倍、島根県は前月差0.02ポイント上昇の1.60倍となった。一部に持ち直しの動きがみられる。
- 全国は前月差0.01ポイント低下の1.15倍となった。

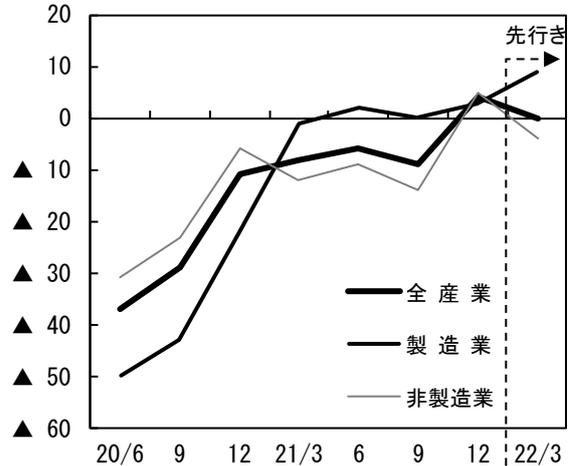
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きは悪化見通し』

業況判断D.I.（日銀短観12月）



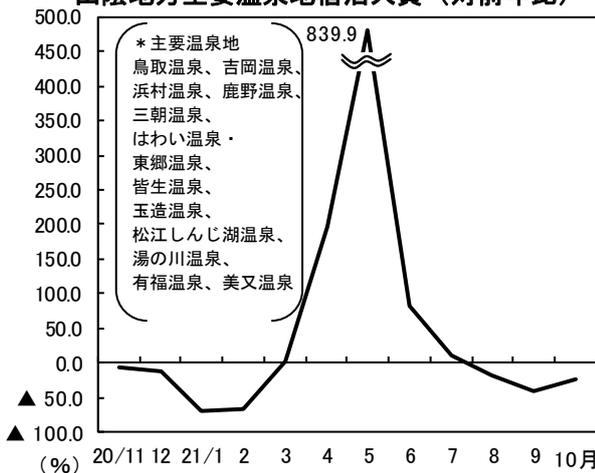
- 日銀短観（21年12月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では改善となった（前回▲9→今回4）。
- 先行きについては、製造業は改善、非製造業は悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『3カ月連続で前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 10月の主要温泉地宿泊人員は前年25.3%減の103,625人と、3カ月連続で前年を下回った。観光支援策等の下支えもあり、前年の7割半ばの水準まで持ち直した。
- 県別にみると、鳥取県は前年比24.2%減、島根県は同26.7%減と、それぞれ3カ月連続で前年を下回った。
- 2021年累計（2021/1-10月）は、前年比15.4%減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数、負債額ともに前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

	21/11月		21/1~11月	
	実数	前年比	実数	前年比
製造業	件数	0 ▲100.0	5	0.0
	負債額	0 ▲100.0	522	▲41.9
建設業	件数	1 0.0	9	50.0
	負債額	115 ▲56.6	1,371	50.5
卸売業	件数	0 —	4	0.0
	負債額	0 —	1,025	▲85.7
小売業	件数	0 —	8	▲33.3
	負債額	0 —	614	▲56.0
その他業種	件数	1 0.0	17	▲19.0
	負債額	56 ▲80.7	1,594	▲71.6
合計	件数	2 ▲33.3	43	▲10.4
	負債額	171 ▲71.7	5,126	▲67.9

- 11月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比33.3%減の2件、負債額は同71.7%減の1億71百万円と2カ月連続で前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2021/1-11月）は、前年比10.4%減と前年を下回っている。また、業種別では、建設業で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2022年1月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる